



報道関係者各位

2010年10月5日

日本でも子どもの貧困が起きている！ 9割が「子どもの貧困」を問題視

国際 NGO セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが全国意識調査を実施

社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

子ども支援のための国際団体(NGO)社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（理事長：上野昌也／理事・事務局長：渋谷弘延、以下 SCJ）は、子どもの貧困問題への取り組み“**Speaking Out Against Poverty (SOAP) ～夢や希望をうばわれないうために～**”の一環として、本年8月から9月にかけて、一般市民を対象に「日本の子どもの貧困」に関する全国意識アンケート調査を実施し、全国の20歳以上の男女約800人から回答を得ました。

アンケート結果によると、「子どもの貧困」を問題視している回答者は9割にのぼり、特に子どもの教育と心理に最も影響を与えていると捉える意識が高いことがわかりました。また、「子どもの貧困」が増加傾向にあると考える回答者が半数以上にのぼり、この問題の深刻さが浮き彫りとなりました。一方で、昨年10月に厚生労働省が発表した相対的貧困率（※）だけでは子どもの貧困の実態がわからないという声も多く挙がっています。SCJでは、早急に政府が実態を把握し、「子どもの貧困」の定義を明確化することで、解決に向けた社会全体の取り組みを進めていくべきであると考えます。

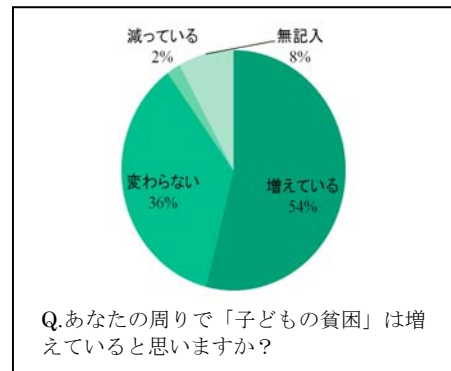
（調査結果詳細は別添資料をご参照ください。）

貧困は、経済・健康・教育などの格差、虐待そして社会からの孤立など子どもに大きな影響を及ぼすとともに、世代を超えた連鎖も危惧されます。そして何より忘れてはならないのは、貧困は子どもの生きる希望や夢あらゆる機会をうばうものであり、子どもの権利を侵害するものとして、その解決は急務と言えます。

現在 SCJ では、子ども約100名を対象に「子どもたちがもつ子どもの貧困観」の聞き取り調査も実施中です。子どもを取り巻く大人を対象とした本アンケート調査、および現在実施中の子どもを対象とした聞き取り調査の結果をもとに、今後、政府や自治体に対する政策提言活動につなげていきます。

※厚生労働省の発表（2009年10月）によると、日本の子どもの貧困率は14.2%であり、7人に1人が相対的貧困下にあるとされています。しかしながら、政府は未だ具体策を示していないほか、政策立案の前提となる調査も行われておらず、貧困下にある子どもたちがどのような生活をし、どのような困難に直面しているのかといった実態は明らかになっていません。SCJでは、まず一般市民が子どもの貧困をどのように捉えているかを把握したいという考えのもと、本アンケート調査を実施しました。

（相対的貧困とは、所属する社会の一般的な生活レベルと比べて一定以下の生活レベルである状態をいいます。）



Q. あなたの周りで「子どもの貧困」は増えていると思いますか？

■セーブ・ザ・チルドレンとは？

1919年に英国で設立された子ども支援の国際NGO。現在、29の独立した組織がパートナーを組み、世界最大のネットワークで120カ国以上にて活動を展開しています。90年にわたる活動は、世界のNGOの代表格として各国政府からもその重要性を認められています。

子どもの貧困に関する全国意識アンケート調査 結果(速報)

(2010年10月5日現在)

調査者: 社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
 調査結果分析協力者: 阿部彩氏(国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部 部長)
 【お問い合わせ先】
 (社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 大阪事務所
 〒530-0046 大阪市北区菅原町10-12 ジーニス大阪W-804
 TEL: 06-6361-5695、FAX: 06-6361-5698、E-mail: soap-osaka2@savechildren.or.jp

【調査の目的】

本調査は、日本の一般市民が子どもの貧困についてどのような意識を持っているかを知るために実施した。

【調査の概要】

本調査は、2010年8～9月にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)が行った。調査票は、SCJボランティア、児童関連団体(学童保育、保育所、児童福祉関連NPOなど)の職員・関係者などを対象に配布され、779票(男性221票、女性486票、性別不明72票)が回収された。調査方法は、調査票配布、自記方式による。

【調査対象者属性】

性別		年齢層				配布先別			
男性	221	20代	168	60代	78	SCJ関係者	317	こども関連NPO	121
女性	486	30代	129	70代	24	チャイルドライン	84	保育所	40
無記入	72	40代	155	無記入	76	学童保育	68	その他	149
計	779	50代	149					計	779
				計	779				

【調査結果】

Q1 あなたは日本で「子どもの貧困」が起きていると思いますか？

回答者の約83%が、日本において「子どもの貧困」が起きていると答えた。この割合は性別によつての差はないものの、年齢の低い層では若干低い傾向が見られた。

	全体		性別			年齢層					
	n	(%)	男性 (%)	女性 (%)	性別不詳 (%)	20-29 (%)	30-39 (%)	40-49 (%)	50-59 (%)	60+ (%)	年齢不詳 (%)
思う	650	83	82	84	88	79	81	82	91	84	84
思わない	117	15	17	15	11	18	18	17	7	16	14
無記入	12	2	1	2	1	4	1	1	2	0	1
	779	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

$\chi^2=1.482(p=0.8298)$ $\chi^2=20.508(p=0.0581)$

Q2 あなたは日本で「子どもの貧困」は問題だと思いますか？

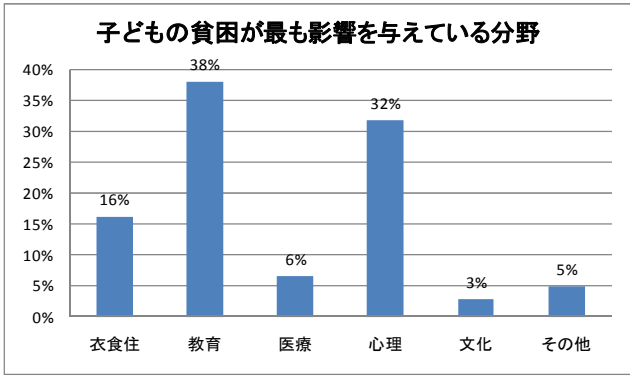
回答者の約91%は、日本で「子どもの貧困」が問題であると答えた。この割合は、女性の方が男性に比べ高い傾向があった。年齢層別による違いは、統計的には検証されなかった。

	全体		性別			年齢層					
	n	(%)	男性 (%)	女性 (%)	性別不詳 (%)	20-29 (%)	30-39 (%)	40-49 (%)	50-59 (%)	60+ (%)	年齢不詳 (%)
思う	707	91	86	93	89	88	92	90	95	90	87
思わない	71	9	14	7	11	11	8	10	5	10	13
無記入	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	779	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

$\chi^2=11.0905(p=0.0256)$ $\chi^2=14.6935(p=0.2586)$

Q3-1 Q2で「思う」と答えた方に伺います。「子どもの貧困」が最も影響を与えていると思う分野にひとつ〇をしてください。

「子どもの貧困」が影響を与えていると考えられている分野で最も多いのは教育(38%)、次に心理(32%)であった。衣食住や医療といった基本ニーズへの影響はそれらに比べると低いものの、それぞれ16%、6%であった。



Q3-2 [自由回答] Q3-①で〇をした分野は具体的にどんな問題を引き起こしていると思いますか？

自由回答には、「(十分な)教育を受けることができない」(170件)が圧倒的に多く、次が「虐待」(53件)、「医療を受けさせることができない」(45件)、「(十分な)栄養・食事が得られない」(28件)であった。それに加えて、「自尊感情が低い」「不安」「自己肯定感が持てない」「精神的不安定」「希望が持てない」など心理面への影響が引き起こされているという回答も多く見られた。また、それらの要因として、親が「精神的ゆとりがない」「いつもイライラしている」「過度のストレスを抱えている」といった親の心理状況をあげる声が目立っている。

「ちゃんとした教育がうけられない というのはその子の一生から”希望”を失わせることになりかねない(職業選択 生活不安…) さらにその人の子どもの世代で拡大再生産する可能性がある」(女性、60代、教員)

「我々が思う”当たり前の暮らし”ができていない子どもたちが、ほんとにいっぱいいる。ごはんが作ってもらえない、親と一緒にいる時間を持ってない、身辺整理できるだけの居住空間がない、等々。それらが、教育、心理、文化など、子どもの、健やかな成長・発達を阻害している」(女性、60代、無職)

「親や身近にいる大人などに精神的ゆとりがないことで、その子供自身も自己肯定感が低くなり、健全な人間関係の構築が築きにくくなる。また、将来への希望が持ちづらい」(子ども・子育て支援関係者, 20代、女性)

「項目に上げられていることひとつひとつが影響があるとは思いますが、不安、心配、人との関わりなど心への影響は一番大きいと思う」(保育士、30代、女性)

Q4 [自由回答] Q2で「思わない」と答えた方に伺います。問題ではないと思う理由を教えてください。

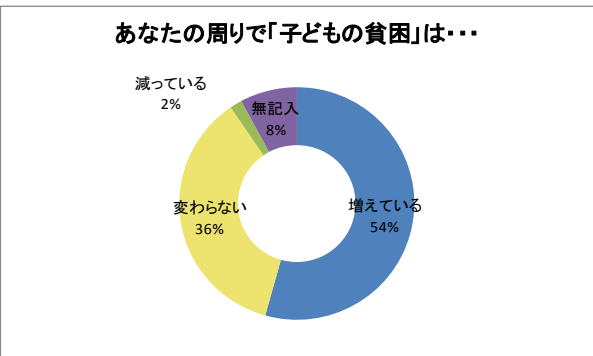
日本における「子どもの貧困」が問題ではないと答えた人(71名、9%)に、そう思わない理由を尋ねたところ、「海外の子どもたちに比べれば日本の子どもは貧困ではない」「子どもの貧困を身近に感じたことがない」「何が貧困の基準がわからない」「厚生労働省の公表した7人に1人という数字は信じられない」といった回答が多かった。

「厚生労働省の統計ではどのような子どもが貧困と定義されているかわからないから」(公務員、30代、男性)

「身近に見てないので現実的に感じられません」(主婦、40代、女性)

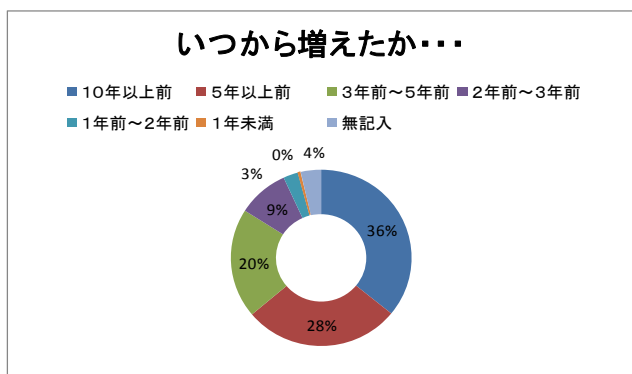
Q5-1 あなたの周りで「子どもの貧困」は増えていると思いますか？

「子どもの貧困」が問題であるとした人の半数以上は、「子どもの貧困」が増えていると感じており、減っていると感じているのは2%のみであった。



Q5-2 Q5-1で「増えている」と答えた方に伺います。いつから増えていますか？

「子どもの貧困」が増えているとした人の約3人に2人(64%)は、5年以上前から、20%は3年前から5年前から増えているとしており、比較的長期に増加傾向にあるとしている人が多い。



Q6 「子どもの貧困」が原因で困っていること、「子どもの貧困」に対して感じていること、要望したいことがあれば教えてください。

実際に子どもの貧困の事例を挙げる回答から、本アンケートで初めて「子どもの貧困」について知った、という回答まで、さまざまであった。

「親の少しゆとりをもって子育てができる社会状況が必要。困っているとき親だけで抱え込まない社会の助けや環境づくりを整えてほしいと思います」(女性、50代、主婦)

「貧困」から子どもたちを救うことはとても大きな問題で、一挙に解決する事は難しい。しかし、「貧困」からくる「孤立」には、私たちの力で何とかできる部分もあると思います。」(男性、60代、団体職員)

「親が電話をもっていないため、子供が死にそうなのに救急車をよべない。電車が動く時間になるまで病院につれて行けない、という事例に遭遇したことがある。また医療ネグレクトにつき児相に通報したが、「経験がない」と言われ扱ってもらえなかった」(女性、30代、医師)

「日本は裕福な国で貧困とか縁がないように見えるが、考えてみると意外にそうでない面もあった。日本でも、それぞれが問題意識をもって対策を考えるべきだと思った」(男性、20代、保健師)

Q7 あなたが、日本の子どもたちのためにしていることや、これから出来ることがあれば教えてください。

回答者が子どもに関する諸活動を行っている団体の職員、関係者、家族が多いことから、問7に対する活動は実際に回答者が行っている活動を述べる人が多かった。その他には、募金やエコ活動といったボランティア活動、また、自分の子どもを含めた地域の子どもと積極的にかかわっていく、といった回答が多かった。

※参考資料

調査結果分析協力者：阿部彩氏

【プロフィール】

国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部部長。研究テーマは、貧困、社会的排除、社会保障、公的扶助。『子どもの貧困－日本の不公平を考える』(岩波新書)など数多くの著書を出版。

【阿部氏の子どもの貧困に対するコメント】

昨年度から「子ども手当」などの施策が講じられていることは評価できるものの、子どもを取り巻く経済環境は依然として厳しい。景気がよい時期でも子どもの貧困率が悪化していたことを踏まえると、目先の景気回復だけではなく抜本的な子どもの貧困対策を今こそ打ち出していくべきである。

厚労省の発表データは「実感がわからない」「定義がわからない」といった声が多いなか、子どもの生の声を発信していくことによって子どもの貧困が社会問題であるという認識が広まると感じている。セーブ・ザ・チルドレンの子どもの貧困解決に向けた子ども参加の取り組みはその意味で非常に有意義である。